



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

大

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)坂口 賢三 (TEL) 048(837)2011
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,123	△6.7	2,663	△27.4	2,785	△25.9	936	△58.2
24年3月期	20,489	34.0	3,668	40.7	3,758	40.0	2,242	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,413百万円(△38.0%) 24年3月期 2,279百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51 84	—	5.5	11.9	13.9
24年3月期	131 97	—	15.1	17.4	17.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,892	17,397	72.6	960 64
24年3月期	23,098	16,489	71.2	910 78

(参考) 自己資本 25年3月期 17,357百万円 24年3月期 16,456百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,192	△1,802	△503	7,182
24年3月期	1,769	△702	466	6,069

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	18 00	28 00	494	21.2	3.3
25年3月期	—	10 00	—	18 00	28 00	505	54.0	3.0
26年3月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00		25.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△11.5	1,350	△19.6	1,400	△19.4	900	△18.6	49 81
通期	19,500	2.0	2,950	10.7	3,050	9.5	1,950	108.2	107 92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	18,098,923株	24年3月期	18,098,923株
25年3月期	30,122株	24年3月期	30,122株
25年3月期	18,068,801株	24年3月期	16,993,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,100	△8.5	1,928	△30.6	2,115	△25.3	461	△69.9
24年3月期	18,679	32.0	2,779	32.8	2,833	34.5	1,537	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	25	57	—	—
24年3月期	90	45	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	21,223		14,975		70.6	828	83	
24年3月期	21,277		14,918		70.1	825	63	

(参考) 自己資本 25年3月期 14,975百万円 24年3月期 14,918百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	8,200	△11.2	1,000	△27.4	610	△27.3	33	76
通期	17,500	2.3	2,300	8.7	1,500	224.7	83	02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成25年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	22
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済の動向は、ヨーロッパの債務問題や新興国の成長鈍化から先行き不透明感が続く中、各国が景気刺激や景気後退リスクの抑制に取り組み、これらの動きに為替市場、株式市場、債券市場が反応し、また、企業活動はこれらのグローバルかつ複雑な影響を踏まえながら成長の道を探るといった混沌とした様相が続きました。

当社グループの主力事業である巻線機事業に関連するマーケットでは、世界各国で生活、ビジネスの両面で高度情報化社会への発展が加速していることにより、情報通信端末の出荷台数は増加を続け、その生産に必要な設備需要も順調に推移しました。また、豊富な人口を持つ新興各国の国民所得の向上、生活水準の向上を牽引役として自動車の生産台数も回復を見せたほか、EV化や安全性、利便性の向上に向けての電装化へのニーズから、それらの生産設備の研究開発が進みました。一方で、AV機器、家電、PCなどはグローバルかつ急速なOEM、ODMの発達によってコモディティ化、低価格化が進んだため、従来の大型設備を持つメーカーはこれらの環境変化への対応を迫られることとなり、量産設備のニーズは低迷しました。また、当社ではいわゆるコイル巻線以外の周辺技術を活かした生産設備への展開も引き続き進め、高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置といった新しい分野での開発を進めました。

利益面では、前述のような環境の変動期を迎え、さまざまな設備ニーズの変化に応えるための研究・開発に積極的に取り組んだことにより、前年同期比で減少しました。

これらの結果、売上高は191億23百万円（前期比6.7%減）、営業利益は26億63百万円（前期比27.4%減）、経常利益は27億85百万円（前期比25.9%減）、なお、当期純利益は5月1日開示のとおり、繰延税金資産の取崩しを実施した結果9億36百万円（前期比58.2%減）に止まりました。

②セグメントの状況

(巻線機事業)

全売上高の約96%を占める巻線機事業におきましては、情報通信分野のうちスマートフォンなどの電子部品サプライヤーは、セットメーカーの次世代開発に合わせて短期に設備導入あるいは設備改造を行って生産を行う能力が求められ、これらの設備の製造・改造向けの売上げは、最終製品の競争激化もあって順調に推移しました。また、自動車関連では、センサーやアンテナによる安全性の向上、車載モーターによる高機能化、あるいは燃費の向上などに係る電装化が競われており、売上げが増加しました。一方、AV・家電関連では、前述のようにコモディティ化、低価格化が進み、これら競争の中でサプライヤーは自動化設備ではなく低コスト設備や労働集約型の生産を選択することが多くなり、売上げが大幅に減少しましたが、ブラシレスモーター向けなど省エネ、省資源に必要な技術開発は引き続き進めました。PC・OA関連では、いわゆるタブレットタイプに使用されるコイルは大半が情報通信向けのものであるため、PC・OA向けの売上げは減少しました。その他・産業機器関連では、産業機器のほか高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置などコイル巻線以外の分野で開発・営業を強化し売上げを伸ばすことができました。以上のような結果、連結売上高は183億76百万円（前期比7.1%減）、セグメント利益（営業利益）は30億68百万円（前期比25.6%減）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は137億69百万円（前期比24.2%減）、売上高（生産高）は163億44百万円（前期比9.0%減）、受注残高は47億41百万円（前期比35.2%減）となりました。

(非接触ICタグ・カード事業)

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメントカードの売上げが伸び、連結売上高は5億32百万円（前期比6.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億14百万円（前期比135.3%増）となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億86百万円（前期比14.8%減）、売上高（生産高）は5億32百万円（前期比6.0%増）、受注残高は1億39百万円（前期比24.8%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、前年同期とほぼ同様の結果となり、連結売上高は2億14百万円（前期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1億77百万円（前期比11.8%増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済はまだら模様の緩やかな回復が期待されますが、政策主導の景気刺激は回復が進むほど出口戦略の明確化が求められ、これに景気が左右される可能性があります。しかしながら、当社グループの主力製品である巻線機・巻線システムで作るコイル、モーターは、人口増加、生活水準の向上や資源の効率利用あるいは環境改善を支えるものであり、当社を取り巻くマーケットの拡大は持続するものと考えられます。また、グローバルにデジタル化が加速する中では、いろいろな労働や生産活動がロボット、F Aに置き換わりますが、当社グループでは創業以来培ってきた要素技術を活かした自動化・省人化、システム化の開発に注力し続けており、現在のマーケットと将来の方向性は、当社グループには極めて恵まれたものとなりました。以上のような要因から、今後、受注に濃淡は生じるものの中期的には安定したニーズが見込まれます。

次期については、自動車関連では引き続き受注の増加が見込まれるものの、スマートフォンを中心とする情報通信端末に関しては、ハード面における高機能化、多機能化といった新世代への移行が進むものの、新規設備需要は断続的な受注になるものと想定しています。また、A V・家電は、景気回復によって省エネ、省資源向けの購買意欲が高まることが予想されますが、量産設備の売上げ寄与は下期以降になるものと考えています。

次期（平成26年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高195億円、連結営業利益29億500万円、連結経常利益30億500万円、連結当期純利益19億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の分析

流動資産は前連結会計年度末対比7億7000万円増加し、166億3000万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1億1700万円、仕掛品が10億5000万円、原材料及び貯蔵品が1億4400万円減少したものの、現金及び預金が20億8200万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比2300万円増加し、72億8800万円となりました。これは主として、取崩しにより繰延税金資産が10億2600万円減少したものの、建物及び構築物（純額）が5億6600万円、投資有価証券が2億2200万円増加したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比7億9300万円増加し、238億9200万円となりました。

②負債の分析

流動負債は前連結会計年度末対比1億5300万円減少し、53億3300万円となりました。これは主として、未払法人税等が5億1000万円減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比3800万円増加し、11億6100万円となりました。これは主として、負ののれんが4600万円減少したものの、退職給付引当金が9100万円増加したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比1億1400万円減少し、64億9400万円となりました。

③純資産の分析

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億8000万円増加し、173億9700万円となりました。

④キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比11億1300万円増加し、71億8200万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は31億9200万円（前期比80.4%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が29億3300万円、たな卸資産の減少が10億7300万円あったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は18億0200万円（前期比156.6%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入が24億9000万円、有形固定資産の売却による収入が1億5800万円あったものの、定期預金の預入による支出が33億2400万円、有形固定資産の取得による支出が10億1000万円あったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は5億3000万円（前連結会計年度は4億6600万円の収入）となりました。これは配当金の支払が5億3000万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.9	72.9	66.7	71.2	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.1	66.9	77.7	103.2	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	92.0	18.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	41.9	164.3	229.4	11,469.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュフローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様へ長期にわたり安定した利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つであると考え、従来から配当性向につきましては、個別当期純利益の30%を目途とすることを方針としております。

当期におきましては、賃貸等不動産に係る繰延税金資産の取崩しの影響により当期純利益は4億61百万円となりましたが、営業利益につきましては19億28百万円を計上していることを勘案し、当期の配当金は、中間配当金1株当たり10円と合わせ1株当たり28円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）とする予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは自動巻線機業界のトップランナーとして、「価値創造による顧客満足度の向上」「組織能力強化による収益の向上」「コンプライアンスの徹底」を基本方針に掲げ、株主価値、顧客価値をはじめ当社を取り巻く様々な価値に対する貢献を常に念頭に置き、「集中と連帯」を行動指針としたコア分野の強化とFAエンジニアリング会社への展開により効率的なグローバル経営を推し進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営の基本方針に基づいて、将来に渡る安定的な収益確保及び株主価値の拡大のため、「売上高営業利益率15%以上」「当期純利益率10%」を経営指標としての目標に掲げ、その達成に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的には次項「(4)会社の対処すべき課題」に注力して参りますが、当社の長期的な経営戦略は以下のとおりであります。

中長期的には、単体の巻線機ではなく巻線システムへの展開などにより既存市場のシェア拡大を図り、また、自社開発の搬送システムの利用などによる前後工程を取り込んだF A化、さらに産学官連携、技術提携などにより周辺市場も取り込むことで顧客の多様なニーズ、変化するニーズに当社グループが幅広く応えることを目指し、研究、開発、提携あるいはM&Aに注力します。これらにより顧客とのパートナーシップの強化、従来の巻線機メーカーとの差別化、周辺技術、周辺市場を取り込むことで、トップランナーの地位をさらに強化してまいります。

また、巻線から派生した技術を用いた新たな事業分野に積極的に取り組み、新たな柱へと成長させるほか、I Cタグ・カード事業では、普及が見込まれるIDカード、生物認証タグなどによって売上増加を計ります。

現在の当社のビジネスモデルは相対的には順調な業績を上げていますが、これに甘んじることなく、イノベーションに積極的に取り組み、また周辺事業を積極的に取り込み、世界のあらゆる地域で顧客満足度ナンバーワンを目指し、また、健全な財務体質の維持、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが主力とする生産設備によって作られるコイルやモーターは、世界的な人口増加、生活水準の向上や資源の高効率利用には不可欠のものであり、研究開発や生産性の向上は社会貢献の一環であると考えています。また、顧客の競争力と付加価値向上のため、原価低減や周辺機器を含めてのシステム化、あるいはグローバルな生産技術の代行への取り組みを強化しています。その基礎となるのはグローバルなマーケティングとイノベーションであり、そのためにグローバル展開、グローバル人材の育成、技術開発への投資、生産性の向上、組織の健全化を推し進めます。また、適正利益を確保することによって、企業価値の向上に努めます。

なお、当面の重点項目は、以下のとおりです。

①既存事業の収益性改善

収益確保と顧客満足を両立させるため、設計や部品の標準化、工数の見直し、グローバル調達の強化などを進めます。また、設計や組立てなどのときに発生した課題、問題をデータベース化して共有し、これらを活用することで生産性の向上を図ります。その活用をさらに効率的に行うため、浦和事業所にあった巻線関連の生産部門を飯野事業所に集約し、飯野事業所にあった巻線関連以外の高速フィルム搬送、医療機器、コネクタ、特殊装置などの生産設備の生産を長崎事業所に移転します。また、浦和事業所では従来のI Cタグ・カード事業を拡張します。

②グローバルマーケットでのビジネス拡大

世界的にF A化、システム化のニーズが高まっており、これに応えるためにシステム製品の開発、グローバルな生産技術の代行、ソリューション営業を強化するとともに、平成25年4月1日よりグローバル・アプリケーション部を設置し、アライアンスビジネスやアライアンス技術の取り込みを強化します。

③新製品・新技術の開発と新規事業の本格化

ニーズの多様化、高度化に応えることは、業界のトップランナーであるための必須条件であり、次期は研究開発予算を50%増やし、顧客の付加価値を向上させるため技術、製品の開発を進めます。また、平成25年4月1日稼働の長崎事業所には産学官連携のための研究スペースを設けており、その他の連携も含めてオープンイノベーションへの取り組みを本格化します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,523,158	9,606,103
受取手形及び売掛金	4,120,361	4,002,387
仕掛品	2,956,510	1,950,543
原材料及び貯蔵品	723,097	578,767
繰延税金資産	263,357	182,090
その他	263,758	287,421
貸倒引当金	△16,795	△3,565
流動資産合計	15,833,448	16,603,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,925	2,933,224
機械装置及び運搬具(純額)	330,436	422,002
土地	1,524,705	1,590,665
その他(純額)	118,028	196,051
有形固定資産合計	4,340,095	5,141,944
無形固定資産		
その他	86,485	91,018
無形固定資産合計	86,485	91,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267,317	1,490,094
繰延税金資産	1,040,425	13,713
その他	538,827	558,080
貸倒引当金	△7,807	△6,481
投資その他の資産合計	2,838,762	2,055,407
固定資産合計	7,265,344	7,288,370
資産合計	23,098,792	23,892,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,776,643	3,756,361
未払法人税等	768,610	257,768
賞与引当金	300,386	305,337
その他	641,434	1,014,065
流動負債合計	5,487,075	5,333,532
固定負債		
退職給付引当金	264,053	355,088
負ののれん	69,311	23,103
その他	789,082	783,110
固定負債合計	1,122,447	1,161,302
負債合計	6,609,522	6,494,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,542,054	2,542,054
利益剰余金	7,243,931	7,674,604
自己株式	△22,917	△22,917
株主資本合計	16,647,996	17,078,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,631	99,082
為替換算調整勘定	△188,655	179,807
その他の包括利益累計額合計	△191,287	278,889
少数株主持分	32,561	39,724
純資産合計	16,489,269	17,397,282
負債純資産合計	23,098,792	23,892,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	20,489,083	19,123,142
売上原価	14,338,150	13,804,557
売上総利益	6,150,932	5,318,584
販売費及び一般管理費	2,482,829	2,654,702
営業利益	3,668,102	2,663,882
営業外収益		
受取利息	7,962	21,546
受取配当金	27,146	23,640
負ののれん償却額	46,207	46,207
その他	31,905	37,131
営業外収益合計	113,222	128,525
営業外費用		
債権売却損	6,350	6,616
株式交付費	6,100	—
その他	10,451	436
営業外費用合計	22,902	7,053
経常利益	3,758,422	2,785,354
特別利益		
固定資産売却益	483	47,415
投資有価証券売却益	—	135,438
災害損失戻入額	14,885	—
投資有価証券償還益	2,221	—
その他	2,584	1,486
特別利益合計	20,175	184,339
特別損失		
固定資産売却損	21	9,922
固定資産除却損	6,860	15,373
投資有価証券評価損	2,854	4,980
減損損失	137,895	—
その他	1,930	5,513
特別損失合計	149,562	35,790
税金等調整前当期純利益	3,629,035	2,933,904
法人税、住民税及び事業税	1,323,878	914,263
法人税等調整額	50,761	1,082,434
法人税等合計	1,374,639	1,996,698
少数株主損益調整前当期純利益	2,254,395	937,206
少数株主利益	11,761	606
当期純利益	2,242,634	936,599

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,254,395	937,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,829	101,714
為替換算調整勘定	83,946	375,019
その他の包括利益合計	25,116	476,733
包括利益	2,279,512	1,413,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,267,715	1,406,776
少数株主に係る包括利益	11,797	7,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
当期首残高	2,581,107	2,542,054
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	—
自己株式の消却	△646,748	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	—
当期変動額合計	△39,053	—
当期末残高	2,542,054	2,542,054
利益剰余金		
当期首残高	5,685,350	7,243,931
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△10,366	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△251,811	—
当期変動額合計	1,558,580	430,672
当期末残高	7,243,931	7,674,604
自己株式		
当期首残高	△1,600,061	△22,917
当期変動額		
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	930,492	—
自己株式の消却	646,748	—
当期変動額合計	1,577,143	—
当期末残高	△22,917	△22,917
株主資本合計		
当期首残高	13,551,324	16,647,996
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	1,286,376	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△10,366	—
当期変動額合計	3,096,671	430,672
当期末残高	16,647,996	17,078,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,197	△2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,829	101,714
当期変動額合計	△58,829	101,714
当期末残高	△2,631	99,082
為替換算調整勘定		
当期首残高	△272,566	△188,655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,910	368,463
当期変動額合計	83,910	368,463
当期末残高	△188,655	179,807
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△216,368	△191,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,080	470,177
当期変動額合計	25,080	470,177
当期末残高	△191,287	278,889
少数株主持分		
当期首残高	22,985	32,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,576	7,162
当期変動額合計	9,576	7,162
当期末残高	32,561	39,724
純資産合計		
当期首残高	13,357,941	16,489,269
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	2,242,634	936,599
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	1,286,376	—
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	△10,366	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,656	477,340
当期変動額合計	3,131,328	908,013
当期末残高	16,489,269	17,397,282

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,629,035	2,933,904
減価償却費	297,521	289,392
減損損失	137,895	—
負ののれん償却額	△46,207	△46,207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	804	△14,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82,892	3,303
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,259	91,035
受取利息及び受取配当金	△35,109	△45,186
支払利息	6,744	278
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△37,492
有形固定資産除却損	6,860	15,373
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△135,438
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,854	4,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,380	217,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576,158	1,073,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	466,660	△71,062
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△199,310	△14,883
前受金の増減額 (△は減少)	△65,324	243,487
その他	125,371	75,706
小計	3,184,408	4,583,113
利息及び配当金の受取額	35,017	43,752
利息の支払額	△7,713	△278
法人税等の支払額	△1,442,359	△1,433,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,769,353	3,192,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,802,106	△3,324,753
定期預金の払戻による収入	1,101,626	2,409,404
有価証券の償還による収入	41,831	—
有形固定資産の取得による支出	△74,117	△1,010,491
有形固定資産の売却による収入	101,609	158,910
投資有価証券の取得による支出	△5,270	△118,605
投資有価証券の売却による収入	—	172,252
貸付金の回収による収入	6,076	1,162
保険積立金の積立による支出	△63,976	△63,976
保険積立金の払戻による収入	15,580	53,653
その他	△23,613	△79,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,361	△1,802,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
自己株式の売却による収入	1,286,376	—
自己株式の取得による支出	△96	—
配当金の支払額	△419,300	△503,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,979	△503,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,222	226,138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,550,194	1,113,240
現金及び現金同等物の期首残高	4,527,627	6,069,304
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,516	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,069,304	7,182,545

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結されております。

連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

日特機械工程(蘇州)有限公司
日特機械工程(深セン)有限公司

決算日 12月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会社処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

製品・商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

但し、一部の連結子会社は定額法

賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。

②無形固定資産

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた15,085千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払利息」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払利息」に表示していた6,744千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた3,068千円は、「固定資産売却益」483千円、「その他」2,584千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損益」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」と「固定資産除却損」は、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損益」の「その他」に表示していた8,812千円は、「固定資産売却損」21千円、「固定資産除却損」6,860千円、「その他」1,930千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,988,345千円	5,841,867千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	800,000千円	800,000千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
固定負債その他	578,488千円	578,488千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,013千円	88,621千円
支払手形	214,726千円	56,465千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当・賞与	602,695千円	654,718千円
役員報酬	237,898千円	265,965千円
賞与引当金繰入額	98,167千円	105,251千円
研究開発費	190,604千円	241,969千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	190,604千円	241,969千円

※3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	93千円	5,957千円
機械装置及び運搬具	364千円	2,788千円
土地	一千円	38,639千円
その他	25千円	30千円

※4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	9,916千円
その他	21千円	6千円

※5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	477千円	3,814千円
機械装置及び運搬具	4,366千円	10,908千円
その他	2,015千円	650千円

※8 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所	金額(千円)
売却資産	土地	千葉県八千代市	100,010
処分予定資産	土地	長野県上田市	4,159
遊休資産	建物及び 構築物	福島県二本松市	4,001
	土地		29,723

(経緯)

売却資産については、賃貸用不動産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額し、処分予定資産は遊休資産として従来グルーピングしておりましたが、売却予定となったため売却約定額まで減額したものであります。

また、遊休資産については、時価が著しく下落していることから減損損失を認識しております。

(グルーピングの方法)

原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は売却資産及び処分予定資産については、売却約定額に基づく正味売却価額により評価しております。

遊休資産については、固定資産税評価額及び不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923	—	850,000	18,098,923

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少

850,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,103,045	77	2,073,000	30,122

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

77株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

73,000株

自己株式の売出しによる減少

1,150,000株

自己株式の消却による減少

850,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	252,688	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	169,188	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,098,923	—	—	18,098,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,122	—	—	30,122

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,238	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	180,688	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	325,238	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,523,158千円	9,606,103千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△1,453,853千円	△2,423,557千円
現金及び現金同等物	6,069,304千円	7,182,545千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	381,586	171,555	210,030
	債券	—	—	—
	その他	63,960	48,720	15,240
	小計	445,546	220,275	225,270
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	395,412	480,159	△84,746
	債券	—	—	—
	その他	277,690	341,390	△63,700
	小計	673,102	821,549	△148,446
合計		1,118,649	1,041,824	76,824

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	701,351	425,378	275,972
	債券	—	—	—
	その他	114,130	84,110	30,020
	小計	815,481	509,488	305,992
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150,973	189,926	△38,953
	債券	—	—	—
	その他	244,920	306,000	△61,080
	小計	395,893	495,926	△100,033
合計		1,211,374	1,005,415	205,959

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	41,831	2,221	—

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	172,252	135,438	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について2,854千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について4,980千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	111,007千円	110,535千円
退職給付引当金	93,441千円	125,648千円
長期未払金	71,372千円	68,884千円
減損損失	1,051,615千円	970,217千円
その他	255,849千円	169,671千円
繰延税金資産小計	1,583,284千円	1,444,957千円
評価性引当額	△154,957千円	△1,103,295千円
繰延税金資産合計	1,428,327千円	341,661千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△79,456千円	△106,877千円
子会社留保利益	△44,181千円	△36,948千円
その他	△1,016千円	△2,100千円
繰延税金負債合計	△124,654千円	△145,926千円
繰延税金資産の純額	1,303,672千円	195,734千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	37.8%
住民税均等割等	0.2%	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.2%
連結消去に伴う影響額	0.1%	0.0%
税額控除に伴う影響額	△0.9%	△2.1%
関係会社税率差異	△4.5%	△2.1%
負ののれんの償却額	△0.5%	△0.6%
在外子会社留保利益	0.5%	0.6%
評価性引当額	△0.3%	34.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	0.4%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%	68.1%

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を所有しております。なお、賃貸等不動産の一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,758,622	1,499,680
		期中増減額	△258,942	△39,235
		期末残高	1,499,680	1,460,444
	期末時価		1,056,720	1,006,904
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	327,155	319,304
		期中増減額	△7,851	△7,780
		期末残高	319,304	311,523
	期末時価		171,000	163,219

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失計上137,895千円及び売却98,939千円によるものであります。当連結会計年度の主な減少は、売却18,099千円及び減価償却21,135千円によるものであります。

3 時価の算定方法

連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	223,232	214,022
	賃貸費用	60,515	38,455
	差額	162,717	175,567
	その他(売却損益等)	△137,801	16,860
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	5,226	3,969
	賃貸費用	10,886	11,897
	差額	△5,659	△7,928
	その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触 I C タグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触 I C タグ・カード事業セグメントは、I C タグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは、当社保有ビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,772,216	502,240	214,626	20,489,083
セグメント利益	4,124,215	48,655	158,803	4,331,674
セグメント資産	12,282,749	276,832	2,506,423	15,066,005
その他の項目				
減価償却費	238,631	18,126	21,160	277,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187,238	1,400	—	188,638

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触 I C タグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	18,376,508	532,610	214,022	19,123,142
セグメント利益	3,068,053	114,482	177,552	3,360,088
セグメント資産	12,622,549	344,809	1,459,444	14,426,803
その他の項目				
減価償却費	237,051	11,659	21,135	269,846
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,145,133	66,877	—	1,212,011

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,331,674	3,360,088
全社費用(注)	△663,572	△696,206
連結財務諸表の営業利益	3,668,102	2,663,882

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,066,005	14,426,803
全社資産(注)	8,032,786	9,465,314
連結財務諸表の資産合計	23,098,792	23,892,118

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	277,918	269,846	19,603	19,545	297,521	289,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	188,638	1,212,011	7,128	24,563	195,766	1,236,574

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備関連であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
7,846,827	10,887,312	592,479	1,162,464	20,489,083

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
6,653,421	9,035,948	1,467,319	1,966,452	19,123,142

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	137,895	137,895

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207	—	—	46,207	—	46,207
当期末残高	69,311	—	—	69,311	—	69,311

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	巻線機事業	非接触IC タグ・カード 事業	不動産賃貸 事業	計		
負ののれん 当期償却額	46,207	—	—	46,207	—	46,207
当期末残高	23,103	—	—	23,103	—	23,103

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	910円78銭	960円64銭
1株当たり当期純利益	131円97銭	51円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,242,634千円	936,599千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,242,634千円	936,599千円
普通株式の期中平均株式数	16,993,762株	18,068,801株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—株	—株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,444,858	6,809,205
受取手形	607,863	201,553
売掛金	3,146,026	3,467,027
仕掛品	2,751,924	1,642,708
原材料及び貯蔵品	522,458	509,527
前払費用	18,695	23,939
繰延税金資産	229,867	160,227
未収入金	57,901	298
未収消費税等	199,310	214,193
その他	17,494	17,503
貸倒引当金	△12,493	△3,000
流動資産合計	12,983,907	13,043,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,349,541	6,714,476
減価償却累計額	△4,078,614	△3,897,491
建物(純額)	2,270,926	2,816,984
構築物	338,866	310,510
減価償却累計額	△301,211	△248,771
構築物(純額)	37,654	61,738
機械及び装置	958,989	1,086,372
減価償却累計額	△755,106	△786,154
機械及び装置(純額)	203,882	300,217
車両運搬具	11,660	15,984
減価償却累計額	△10,209	△11,084
車両運搬具(純額)	1,451	4,900
工具、器具及び備品	380,228	428,160
減価償却累計額	△327,626	△323,734
工具、器具及び備品(純額)	52,602	104,425
土地	1,436,106	1,502,065
建設仮勘定	44,434	72,299
有形固定資産合計	4,047,057	4,862,632
無形固定資産		
ソフトウェア	27,413	75,789
ソフトウェア仮勘定	48,087	—
その他	3,356	3,356
無形固定資産合計	78,857	79,145

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,841	1,358,567
関係会社株式	748,906	748,906
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	27,506	26,696
従業員に対する長期貸付金	198	—
関係会社長期貸付金	15,780	7,524
長期前払費用	11,886	15,616
繰延税金資産	1,082,688	49,395
保険積立金	384,007	397,188
その他	83,258	85,068
貸倒引当金	△7,807	△6,496
投資その他の資産合計	4,167,851	3,238,051
固定資産合計	8,293,767	8,179,829
資産合計	21,277,674	21,223,014
負債の部		
流動負債		
支払手形	392,620	723,012
買掛金	3,367,429	2,970,912
未払金	311,660	526,499
未払法人税等	693,469	156,538
未払事業所税	3,463	1,662
未払費用	158,234	161,380
前受金	57,599	244,952
預り金	15,369	17,022
賞与引当金	280,049	277,778
その他	28,827	31,412
流動負債合計	5,308,722	5,111,171
固定負債		
長期預り保証金	578,786	578,786
退職給付引当金	261,813	352,914
長期未払金	201,730	194,698
資産除去債務	8,455	9,556
固定負債合計	1,050,785	1,135,956
負債合計	6,359,508	6,247,127

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
資本剰余金合計	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	3,113,371	3,069,378
利益剰余金合計	5,516,152	5,472,158
自己株式	△22,917	△22,917
株主資本合計	14,920,798	14,876,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,631	99,082
評価・換算差額等合計	△2,631	99,082
純資産合計	14,918,166	14,975,887
負債純資産合計	21,277,674	21,223,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	18,465,332	16,886,235
不動産賃貸収入	214,626	214,022
売上高合計	18,679,959	17,100,258
売上原価		
製品売上原価	13,298,772	12,633,147
不動産賃貸費用	55,822	36,470
売上原価合計	13,354,594	12,669,618
売上総利益	5,325,364	4,430,639
販売費及び一般管理費	2,545,542	2,501,988
営業利益	2,779,821	1,928,651
営業外収益		
受取利息	3,040	6,165
受取配当金	27,146	107,646
為替差益	15,555	47,053
その他	28,399	32,913
営業外収益合計	74,142	193,778
営業外費用		
債権売却損	6,335	6,597
株式交付費	6,100	—
その他	8,308	218
営業外費用合計	20,744	6,815
経常利益	2,833,220	2,115,614
特別利益		
固定資産売却益	93	44,626
投資有価証券売却益	—	135,438
災害損失戻入額	14,872	—
投資有価証券償還益	2,221	—
その他	1,923	—
特別利益合計	19,110	180,065
特別損失		
固定資産売却損	—	9,916
固定資産除却損	6,860	15,000
減損損失	137,895	—
投資有価証券評価損	2,854	4,980
その他	890	4,953
特別損失合計	148,500	34,850
税引前当期純利益	2,703,830	2,260,828
法人税、住民税及び事業税	1,125,701	723,382
法人税等調整額	41,051	1,075,512
法人税等合計	1,166,753	1,798,895
当期純利益	1,537,077	461,932

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金		
当期首残高	39,053	—
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	—
自己株式の消却	△646,748	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	—
当期変動額合計	△39,053	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	2,581,688	2,542,635
当期変動額		
自己株式の処分	355,884	—
自己株式の消却	△646,748	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	251,811	—
当期変動額合計	△39,053	—
当期末残高	2,542,635	2,542,635
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,200,000	2,200,000
当期末残高	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,249,981	3,113,371
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
利益剰余金から資本剰余金への振替	△251,811	—
当期変動額合計	863,389	△43,993
当期末残高	3,113,371	3,069,378

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,652,762	5,516,152
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
利益剰余金から資本剰余金への振替	△251,811	—
当期変動額合計	863,389	△43,993
当期末残高	5,516,152	5,472,158
自己株式		
当期首残高	△1,600,061	△22,917
当期変動額		
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	930,492	—
自己株式の消却	646,748	—
当期変動額合計	1,577,143	—
当期末残高	△22,917	△22,917
株主資本合計		
当期首残高	12,519,317	14,920,798
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	1,286,376	—
当期変動額合計	2,401,480	△43,993
当期末残高	14,920,798	14,876,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	56,197	△2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,829	101,714
当期変動額合計	△58,829	101,714
当期末残高	△2,631	99,082
評価・換算差額等合計		
当期首残高	56,197	△2,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,829	101,714
当期変動額合計	△58,829	101,714
当期末残高	△2,631	99,082

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	12,575,515	14,918,166
当期変動額		
剰余金の配当	△421,876	△505,926
当期純利益	1,537,077	461,932
自己株式の取得	△96	—
自己株式の処分	1,286,376	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58,829	101,714
当期変動額合計	2,342,650	57,720
当期末残高	14,918,166	14,975,887

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「1. 経営成績」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1. 経営成績」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (平成25年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

常務取締役 坂口 賢三

2. 新任監査役候補

常勤監査役 田窪 敏 (現 社長付)

監査役 奥平 力 (現 弁護士)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 伊藤 哲朗

監査役 川和 浩

(注) 新任監査役候補者 奥平 力氏は、社外監査役であります。